

従業員の方々も!!

インターネットセミナー・オンデマンド

650タイトル以上のセミナーが無料でご覧いただけます。

インターネットでセミナー映像（一般経営、労務、経理、人材育成、パソコン研修）がインターネット環境があれば何時でも何処でも好きなだけ視聴することができるサービスです。

会員限定



ID・パスワードがご不明の場合はこちらから再発行できます▶

今月のおすすめ

【お問合せ】 中小企業振興部 TEL 025-290-4212 (直通)

カーボンニュートラルの動向とビジネスチャンス

カーボンニュートラルとは、二酸化炭素の排出を削減や吸収でプラスマイナスゼロにすることです。地球温暖化を防ぐために、ネットゼロにすることは世界の達成目標となっています。このセミナーでは、脱炭素社会を目指す世界と日本の動向と、今後ビジネスチャンスが予測される14の分野の産業を紹介し、

（しんどう ゆうじ）
進藤 勇治
産業評論家・進藤産業研究所 代表

サイバー担当元刑事が教える あなたの知らない ネット犯罪の手口と企業対応

近年、サイバー攻撃による個人情報漏洩、企業の機密情報の外部流出、システム障害などの被害が増えています。中小企業においても、サイバーセキュリティ対策が課題となっています。このセミナーでは元刑事がサイバー犯罪の事例を交え、企業が備えるべきサイバーリスクマネジメントについて解説いたします。

（もり まさと）
森 雅人
一般社団法人 日本刑事技術協会 理事
サイバー犯罪・業務統器犯罪専門家

新潟の中小企業をサポートします

弁護士法人
一新総合法律事務所
ISSHIN PARTNERS
新潟県弁護士会所属

顧問契約・企業法務の詳しいご案内はこちら

お問い合わせ・ご相談のご予約は

0120-15-4640

新潟市中央区新光町10番地2 技術士センタービル17階 (受付6階)

BSN70th

走り出せ、夢たち。

不動産鑑定・コンサルティング

- ◆ 売買・交換・担保・賃貸・M&A・相続・事業承継対策。
- ◆ 任意整理・債権譲渡・訴訟・現物出資・時価減損会計。

不動産鑑定士 伊藤 正弘

株式会社 北辰鑑定リサーチ

新潟市中央区学校町通2番町598番地32
Tel 025-222-2134
Fax 025-222-2133 E-mail:hokushin@hokushin.info

変化の最先端で
課題の最先端で
成長の最先端で
時代の最先端で

(ITソリューションパートナー)

BSNアイネット

新潟市中央区米山2丁目5番地1
TEL : 025-243-0211

社会保険労務士法人
西山経営労務事務所

賃金を診る 経営を診る

中小企業の実在賃金の水準の決め方
中途入社の方の賃金・給与水準表の作成
経営内容に沿った「賃金表」・賃金規程・就業規則

〒950-0982 新潟市中央区堀之内南2-19-14 和合ビル2F
(駐車場多数完備・快活倶楽部さまのあるビルの2F かつやさまのある駐車場です)

TEL025-256-8373 FAX025-256-8374 hk3330@sky.plala.or.jp

AIに負けない人財を育てるには？

～金融業部会（殖栗道郎部会長）教育福祉医療部会（渡邊毅部会長）合同講演会～
2月25日（参加者124名）

「AIに負けない人財を育てる～Society 5.0時代にどんなスキルが必要なのか？～」と題して、国立情報学研究所社会共有知研究センター センター長・教授の新井 紀子 氏を講師にオンラインによる講演会を開催しました。

新井氏は、ご自身が手掛けた「リーディングスキルテスト」を紹介し、燕市での取組等も交えながら、「企業の将来を担う大切な人財を育てていくため、何よりも『読解力』が大切である。そのために、上司は、OJT等を通じて文章や言語表現を都度チェックし、褒めながら伸ばしていくこと等が大切である」としました。



新潟市の教育ビジョンについて意見交換

～まちづくり委員会（阿部正喜委員長）～
1月28日（参加者12名）

「まちづくり」は『人づくり』が大事な要素であり、シビックプライド等の醸成が人口流出の抑制にも繋がるという観点から、デジタル教育も含めた新潟市教育ビジョン等について学ぶため、新潟市教育委員会教育長の井崎規之 氏を迎えて委員会を開催しました。

井崎氏は、「端末を活用した授業を通して“たくましく生き抜く力”を育成している。これからも『目標を設定して、責任ある行動をとる能力』を身につける教育を推進していきたい」と説明しました。



新潟市次期総合計画の策定状況について

～政策委員会（柴山圭一委員長）～
2月9日（参加者11名）

2023年度から2030年度までを計画期間とする「新潟市次期総合計画」について、三富 健二郎政策企画部長から現在の策定状況や方向性等について説明を受けました。

三富部長は、人口減少問題に対応するため、子育て環境の充実や企業誘致に積極的に取り組んでいくとしたほか、SDGsを踏まえた計画策定を行うことで、持続可能なまちづくりを進めていくと説明しました。委員からは、「人口の年齢バランスが重要である」、「賃金増はもちろん、現代の学生が重視している働きやすさについても同時に取り組むべき」等の意見が寄せられました。



日本政策金融公庫
新開支店

日本政策金融公庫は、民間金融機関の取組みを補完し、事業に取組む方々等を支援する政策金融機関です。
中小企業・中規模事業者、農林漁業者の皆さまのさらなる発展を応援します。

国民生活事業 0576-025346	農林水産事業 019-340-8511	中小企業事業 025-344-6182
-----------------------	------------------------	------------------------

ご紹介ください！ おひとりー社

会員の皆様と共に地域経済の発展を！



会員紹介のご連絡はこちらから

お取引先、関連会社などでご入会いただいていない事業所がございましたら、是非、ご紹介くださいますようお願いいたします。

自然災害・感染症などによる事業停止への備えはできていますか？

～事業継続力強化計画作成セミナー～ 1月27日(参加者61名)

東京海上日動火災保険(株)広域法人部次長中村 郁也氏を講師に迎え、「自然災害・感染症などによる事業停止の備えはできていますか?」と題して事業継続力強化計画作成セミナーを開催しました。

「事業継続力強化計画」は、「事業継続計画(BCP)」の基礎となる、平時の備えと有事の初動対応について定めるもので、緊急事態に直面しても企業が生き抜くための準備として重要です。

セミナーでは、計画を作成して国の認定を受けることで得られる税制上のメリットや、計画を作成する際の心構えやポイントを解説しました。

2022年賃金改定をめぐる諸情勢と県内諸統計の解説

～賃金説明会(主催:当所、新潟市雇用促進協議会)～ 2月17日(参加者36名)

賃金改定等について、次の4テーマの説明がありました。
①当所「賃金改定に関する経営者意識調査結果(速報)」(回収率41.4%) ②新潟市 経済部 雇用政策課「事業所向け支援制度のご案内」 ③新潟公共職業安定所しごと館「最近の雇用失業情勢について」 ④武田中小企業診断士・社会保険労務士事務所 代表 武田 浩昭 氏「2022年賃金改定をめぐる主な課題」

その中で、賃金改定については、雇用確保・定着を見据えて引き上げ傾向にあると説明がありました。



新規の参加歓迎! 異業種交流会を開催 ～令和3年度第4回ビジネス情報交換会～ 2月15日(参加者26名)

ビジネス情報交換会では、参加者同士が自社の技術・製品・サービスについての情報を交換することで、より直接的にビジネスチャンスの拡大に繋がっていただいております。

参加者は1人1分のプレゼンテーションタイムの後、グループ別に分かれ、積極的に自社のPRを行いました。終了後の参加者アンケートでは、「多数の企業との名刺交換と商談までつなげることができて魅力的な会であった」という意見がありました。また、新規参加の方から「様々な方と意見交換ができて有意義な時間だった。もっと早く参加していればよかった」との声が聞かれました。

来年も定期的開催する予定です。新規の方もお気軽にご参加ください!!



私達は最速機器の販売と高品質なシステムで、お客様の事業発展と地域社会の発展に貢献します。

FAシステム 計測システム ビルシステム 社会システム 交通システム ソリューション

心と技術で明日を創る **三菱電機**

〒950-2701 新潟市東区豊2丁目1-1 TEL.025-270-1100 <http://www.mitsubishielectric.com/>

事業を引き継ぐ後継者がいない... 事業拡大のため他の会社をM&Aしたい!!

M&A案件情報サイト **M&A Niigata** M&A Niigata で検索!

業種も多種多様に対応! まずは会員登録を!

弁護士・公認会計士・税理士・司法書士のネットワーク **株式会社 新潟事業承継パートナー**

〒950-0812 新潟市東区豊2丁目6-52 ①n-ma@n-ma.co.jp TEL.025-270-4668

新潟手帳2022

情報工房DOC・県内書店・コンビニで好評販売中!

定価 **1,320円(税込)**

(株)第一印刷所 TEL025-283-6222

キレイにするならおまかせ下さい

- レンタルモップ
- 空気清浄機
- ロゴ入りマット
- レンタル浄水器
- タオル、芳香剤
- 洗剤、おそうじ用品

タスキン万代

〒950-0908 新潟市中央区幸西4-3-28 ☎(025)241-6141(代)



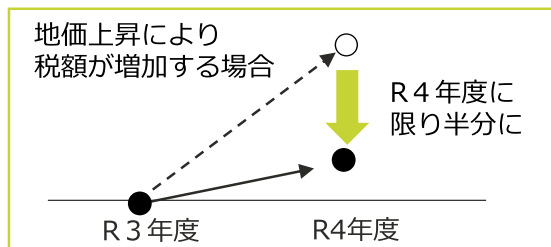
令和4年度 税制が改正されます①

令和3年2月10日に「令和4年度与党税制改正大綱」が決定しました。主な改正項目は以下の通りです。（商工会議所要望が反映された主な改正項目を掲載しています。）

☑事業継続・雇用を後押しする税制措置

①商業地等に係る固定資産税の負担軽減措置

令和4年度に限り、地価が上昇した商業地等について、前年度の課税標準額への上乗せ分を $\text{評価額} \times 2.5\%$ （現行： $\text{評価額} \times 5\%$ ）とし、固定資産税額の上昇分を半減



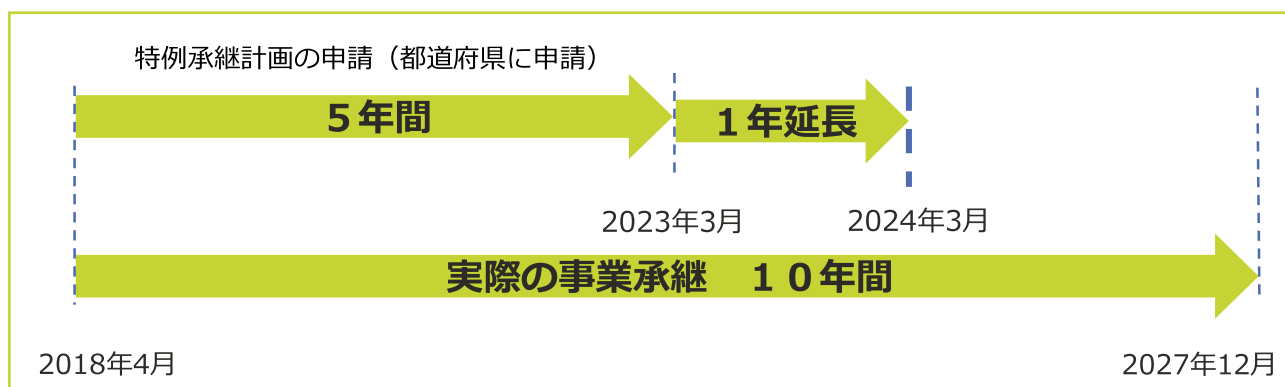
商業地等における税額の動きのイメージ↑

②交際費課税特例の2年延長

- ・ 飲食費の50%まで損金算入できる特例措置（中小企業・大企業（資本金の額が100億円以下）が対象）
- ・ 交際費※を800万円までは全額損金算入できる特例措置 ※飲食費や贈答品の費用等（中小企業のみ）

☑円滑な事業承継の実現に資する税制

- #### ①事業承継税制の特例承継計画に係る提出期限の延長（2023年3月末→2024年3月末へ延長）
- 法人版事業承継税制（特例措置）適用の前提となる特例承継計画の提出期限を2024年3月まで延長



☑デジタル化に対応した納税環境整備

- #### ①改正電子帳簿保存法における電子保存義務化の2年猶予
- （2022年1月1日施行→2024年1月1日に実質先送り）



2022年1月施行の改正電子帳簿保存法に盛り込まれている、電子データで受け取った請求書や領収書等の電子保存の義務化について2年間の猶予を実施これにより、2023年12月31日までは従前通りの保存が可能に